

## 21 世紀の実像

法政大学 経済学部教授 (客員) 渡部 亮

新世紀の実像は、前世紀の残り香が消えた頃になって浮かび上がってくる。19 世紀は、ナポレオン戦争後のウィーン会議 (1814~15 年) 後になってその姿を現した。また 20 世紀の実像は、第一次世界大戦後のヴェルサイユ条約 (1919 年) 後に定まった。21 世紀も、10 年以上が過ぎた今頃になってその実像を見せ始めた。それは国家財政破綻や地球資源に関わる危機であり、リーマンショック、ギリシャやアイルランドの国家債務危機、中東諸国の政変など相次ぐ未曾有の事態によって間近の現実となった。

21 世紀の実像の第一は、銀行危機、国家債務危機、為替相場危機、株価暴落など、同時多発型金融危機の頻発である。第二次世界大戦後の金融危機は、ニクソン・ショック (71 年) やブラック・マンデー (87 年) のように、為替市場や株式市場で単発的に起きる場合が多かった。ところが今世紀に入り、リーマンショックやユーロ危機などが続発するようになった。米英とも銀行救済のための財政資金投入に加えて、不況の影響による収支減で、財政収支が急速に悪化した。

実像の第二は、同時多発型金融危機を契機に、西欧優位の時代が終わり、中国やインドなどアジアの新興国が失地奪回に向けて猛反撃を始めたことである。「東西乖離」から「東西収斂」さらには「東西逆転」に向かう長期的な過程が始まったともいえる。

中東諸国の政情不安も米欧の影響力低下を窺わせる。金融危機後の不況対策として打ち出された量的金融緩和政策によって大量の流動資金が国際金融資本市場に散布され、それが穀物など商品価格の高騰を招いた。世界不況と穀物価格高騰の影響は中東諸国に及び、人口急増下での失業問題と相まって政情不安を高めた。しかし財政窮迫もあって、世界の警察官としての米国の影響力は低下し、中東地域では親米政権による治安維持がむ

ずかしくなった。その結果原油価格も高騰した。

欧米主要国は財政再建を迫られているが、急激な緊縮政策は庶民の不満を高めるので実施がむずかしい。各国とも他国の事情に配慮する余裕がなくなり、内向きになっている。競争相手国の成長や雇用を犠牲にして、自国の利益を追求する近隣窮乏化策や保護主義が目立つようになった。新興国を含めて、割安な為替レートによって競争上の優位を得る国々が続出し、「通貨戦争」といった様相も呈している。

当然ながら、同時多発型金融危機や保護主義は、世界経済の持続的成長にとって阻害要因となるので、金融危機の多発に対しては金融規制強化策が、また割安な為替レートによる輸出増進策に対しては黒字国責任論や為替レートの切上げが求められる。しかし国際協調の場である 20 ヶ国首脳会議 (G20) は結束力が乏しく、保護主義牽制のための足並みも揃わない。

この点に関連して 21 世紀の第三の実像は、従来の米英主導の経済自由主義やグローバルな市場経済システムから、政府が民間経済に介入する国家資本主義ないしは重商主義へと振り子が動きつつあることである。時あたかも、米欧経済の弱体化とは逆に、中国を始めとする新興国の台頭が顕著である。新興国や産油国は、資源エネルギーなど基幹産業の国有化や政府系ファンドによって、国家政府が経済活動の成果を政権維持に利用しようとする。

しかし東西逆転や米中逆転が一直線に進むとも考えられない。仮に中国が経済規模で米国を追い抜いたとしても、早晩、エネルギーや食糧問題、民族問題、感染症など、歴史上何回も遭遇した成長制約要因に再度突き当たるかもしれない。13 億の人民を、中央集権的に統治するのもむずかしいであろう。しかし半面、中国が脆さを露呈すれば、日本経済にも悪影響が及ぶであろう。21 世紀の現実には厳しい。